

## 新見公立大学学生における地域貢献活動に関する調査

棚田 裕二<sup>1)</sup>\*・岡本 直行<sup>2)</sup>・栗本 一美<sup>3)</sup>・八尋 茂樹<sup>2)</sup>・増井 香名子<sup>1)</sup>  
久恒 拓也<sup>2)</sup>・多田 めぐみ<sup>3)</sup>・真治 将史<sup>4)</sup>

1) 新見公立大学健康科学部地域福祉学科 2) 新見公立大学健康科学部健康保育学科

3) 新見公立大学健康科学部看護学科 4) 新見公立大学事務局学務課

1) 2) 3) 4) 新見公立大学地域共生推進センター

(2019年11月20日受理)

本研究は、本学学生の地域貢献活動の現状と地域貢献活動に対する意識を明らかにすることによって、地域共生推進センターとして学生の地域貢献活動に対する必要な支援を評価し、今後の方向性を検討する基礎的資料として活用することを目的として実施した。結果、「地域貢献活動における学生への周知の方法を検討していくこと」、「交通手段を確保し、学生が地域貢献活動に参加しやすい環境を整備していくこと」、「『大学での学び』と『地域貢献活動実践からの学び』を結びつけること」の3点が課題であることが示唆された。以上の課題に対して、地域共生推進センターを中心として大学全体で取り組んでいく必要がある。また、地域貢献活動に参加したことがない学生を含め地域貢献活動に関する調査を実施し、本学における学生の活動に対する必要な支援を評価していく必要がある。さらに、地域共生推進センターの役割を明確にしていくとともに、大学内外に地域共生推進センターを周知していく必要がある。

(キーワード) 地域貢献活動、学生、地域共生推進センター

### はじめに

新見公立大学は、前身である新見女子短期大学、新見公立短期大学の歴史と伝統を継承し、常に教育研究活動における地域社会との協働と教育研究成果の地域社会への還元を方針としてきた。このような中、2011年に本学に設置された「地域活動支援センター」の機能を受け継ぎ、さらなる機能拡大を目指し、2019年4月から新見公立大学健康科学部の完全4大化に合わせて、「地域共生推進センター(以下、センターとする。)」が設置され、本学における地域貢献活動の総合窓口を担っていくこととなった。今後、センターとしてさまざまな役割を担っていくことを期待されているが、その役割の一つとして学生の地域貢献活動の支援がある。2018年度は延約700人の学生がさまざまな地域貢献活動に参画している。センターは地域貢献活動に対して、大学内外からの地域貢献活動に関する支援、相談に応じるとともに、情報の収集・発信を行っているが、今後さらに地域からの地域貢献活動に関する依頼が増えてくることは推察できる。そのため、センターとして、学生の地域貢献活動に対する支援のあり方を再度検討していくことが求められている。

そこで、地域貢献活動に参加した学生を対象に、その活

動に関する調査を実施し、本学学生の地域貢献活動の現状と地域貢献活動に対する意識を明らかにしていく。その成果は、センターとして本学における学生の地域貢献活動に対する必要な支援を評価し、今後の方向性を検討する基礎的資料として活用することを目的とする。

### 1 研究方法

#### 1. 調査対象

2019年7月16日から同年8月末までに地域貢献活動に参加した本学学生101人とした。なお、本調査における地域貢献活動とは「単位認定の対象となっている授業の時間内の活動」の正課活動と、「原則として、正課の単位認定には無関係なボランティア活動」の正課外活動の両方を含む。

#### 2. 調査期間

倫理委員会承認後2019年7月16日から同年8月末とした。

#### 3. 調査方法

自己記入式アンケート調査とした。アンケート用紙は地域貢献活動前に学生が提出する学外活動願と引き換えに参加学生分を渡した。回答済の調査票は、所定の場所(本学事務局カウンター)に回収箱を用意し、回収した。

#### 4. 倫理的配慮

\*連絡先: 棚田裕二 新見公立大学健康科学部地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

目的や方法はアンケート用紙冒頭で文章にて説明を行い、アンケート用紙先頭の参加同意チェックをもって承諾を得たこととした。なお、アンケート用紙において、提出をしなかった場合でも学業成績上不利を被ることはないこと、アンケート調査に関する資料は施錠可能な専用ロッカーに厳重に保管し、研究終了後には電子記録媒体(USB)のデータを適切に削除するなどデータ管理を徹底すること、アンケートは無記名とし得られた情報が外部に漏れることは絶対にならないよう十分留意することなど、文章にて説明をした。なお本調査は、新見公立大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(承認番号: 179)。

## II 地域共生推進センターの概要

### 1. 目的

人にやさしい地域共生社会の構築に貢献するため、大学と地域住民、行政機関、民間企業・団体などをつなぎ、地域で行う活動(以下、地域貢献活動とする。)の企画、調整を行い、組織的に遂行することである。また、大学内外からの地域貢献活動に関する支援、相談に応じるとともに、情報の収集と発信を行い、地域貢献活動が円滑に実施できるように援助することである。

### 2. 業務

センターは、上述の目的を達成するために以下の業務を行う。

- ①専門職を対象とした研修会・講演会等の企画、調整と実施
- ②地域住民活動への専門的な支援
- ③地域住民を対象とした教育啓発活動
- ④地域貢献活動に関する行政機関、民間企業・団体との連携調整
- ⑤国際交流に関すること
- ⑥地域貢献活動に関する情報収集
- ⑦教員の地域貢献活動(正課も含む)の把握と発信
- ⑧学生の正課外活動の調整、相談、実施
- ⑨その他センターの目的を達成するために必要な業務

### 3. 組織構成

センターには、センター長1人、副センター長1人、本学各学科(看護学科および健康保育学科、地域福祉学科)から2人ずつ、事務局学務課職員1人、専任職員1人を置いている。

## III 結果および考察

### 1. 対象者の基本属性

2019年7月16日から同年8月末までにセンターに要請があり実施した地域貢献活動は19件で、そのうち学生が参加した活動は12件であった。調査期間内に地域貢献活動へ参

加した学生は101人が参加し、20人から回答を得た(回収率19.8%)。回答者の基本属性は表1で記す通りである。居住形態に関わらず、回答者の居住地は全て新見市内(不明者を除く。)に住んでいる学生であった(表1)。これは、依頼のあった地域貢献活動は新見市内が中心であったためと推測できる。

表1. 基本属性

性別	男性	0人 (0.0%)
	女性	20人 (100.0%)
平均年齢	19.2±0.9 歳	
学科	看護学科	4人 (20.0%)
	健康保育学科	11人 (55.0%)
	地域福祉学科	5人 (25.0%)
学年	1年生	5人 (25.0%)
	2年生	14人 (70.0%)
	3年生	0人 (0.0%)
	4年生	1人 (5.0%)
居住形態	実家	2人 (10.0%)
	下宿	17人 (85.0%)
	その他	0人 (0.0%)
居住地	新見市内	19人 (95.0%)
	新見市外	0人 (0.0%)
	不明	1人 (5.0%)

### 2. 地域貢献活動の経験について

地域貢献活動における経験の状況について尋ねた結果、その活動の開始時期は本学入学前に経験している学生が9割以上であった(図1)。

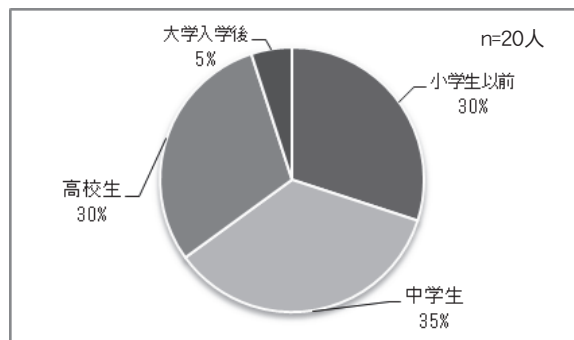


図1. 地域貢献活動へ初めて参加した時期

また、本学入学後に参加した地域貢献活動の頻度について、調査時の活動で「初めて」の学生が3割、「2回目」の学生が1割、「3回以上」の学生が6割であった。10回以上参加している学生もいた。

### 3. 調査時に参加した地域貢献活動について

#### 1) 参加した地域貢献活動を知った方法について

調査時に参加した地域貢献活動を学生はどのように知ったのか尋ねた結果、7割の学生が「教員」から情報を得ており、センターの掲示板やメールから情報を得た学生は少なかった(図2)。本調査に回答した学生が参加した活動は、10件であった。なお、調査時の地域貢献活動の内容としては、『施設・事業所の行事の手伝いおよび利用者の介助』、『健康相談および血圧測定』、『地域イベントの手伝い』、『災害ボランティア』などであった。

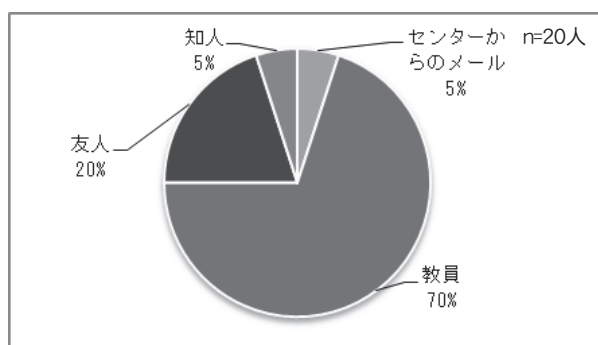


図2. 参加した地域貢献活動を知った方法

#### 2) 参加した地域貢献活動に対する充実度と満足度について

調査時に参加した地域貢献活動の内容について、「とても充実していた」が16人(80.0%)、「やや充実していた」が4人(20.0%)で、学生にとって活動内容は充実したものであった。また、「とても満足した」が17人(85.5%)、「やや満足した」が2人(10.0%)、「どちらでもない」が1人(0.5%)で、活動内容に満足している学生が多かった。

#### 4. 参加した地域貢献活動に対する主観的効果について

調査時に参加した地域貢献活動の主観的効果について、各項目において「全く思わない」、「あまり思わない」、「どちらとも思わない」、「まあまあそう思う」、「大変そう

思う」の5件法で尋ねた(図3)。なお、「全く思わない」を1点から「大変そう思う」を5点とし、各項目の平均点を求めた。「地域のために役に立った」が4.50点で最も高く、次いで「思いやりの心が深まった」が4.45点、「困っている人のために役に立った」が4.35点であった。点数が低かったものとして、「学校で評価された」が2.75点で最も低く、次いで「友人や知人を得ることができた」が3.30点、「報酬(お礼)があった」が3.90点であった。また、それ以外の項目については全て4.00点以上であり、地域貢献活動へ参加することによる効果は期待できる。

#### 5. センターに求める支援について

今後、地域貢献活動をしていく上で、学生がセンターに求めている支援について尋ねた(図4)。結果、「地域貢献活動情報の提供」が最も高かった。現在、学生が地域貢献活動の情報を得ている方法として、上述の通り、「教員」からが最も多く、センターとして情報提供の方法を検討し、円滑に学生へ情報提供ができるようにする必要がある。

また、「活動のための送迎手段の確保」が次に多く、交通手段の確保は中山間地域にある本学における地域貢献活動を実施するための課題の一つであると言える。この対策として、現時点では依頼者に可能な限り送迎を依頼したり、公共交通機関を利用できる活動時間を調整したり、地域貢献活動を受け付ける段階で確認している。しかし、依頼者からの送迎が困難な場合や公共交通機関が充実していない地域には活動へ参加できないこともある。

さらに、「学校の単位として認定」や「活動を行う学生の積極的評価」が次に多かった。現在、科目によっては課題の一つとして地域貢献活動を課しているものもあるが、他大学が実施しているような単位互換やポイント制は設けていない。明治学院大学<sup>1)</sup>では「明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム」として、「所定のボランティア実践」、「指定科目の単位修得」、「実践と大学における学びを結びつけるインテグレーション講座の受講」によって、サティフィケート(修了証)を授

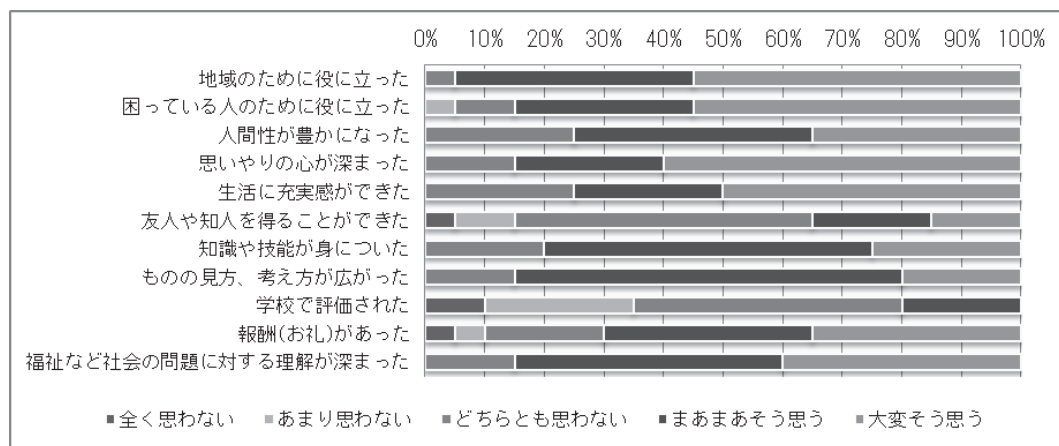


図3. 参加した地域貢献活動に対する主観的効果

与している。また、明治学院大学は共通科目において、地域貢献活動に関する科目を設置して、全学生が受講し、地域貢献活動の基本を学んでいる。このように「ボランティア実践」と「大学における学び」を結びつける取り組みを実践している。本学では地域でのフィールド学習などを多く実施しており、地域貢献活動を単位認定に必要な課題として取り組んでいる科目もある。センターとして、このような地域貢献活動に関する科目と連携し、情報共有を図る必要がある。本学において看護、保育、福祉などの「専門的な学び」とともに、ボランティア活動を含む地域貢献活動を行うにあたっての心遣いやあり方を科目や学習機会を設け、中山間地域にある本学独自の「地域貢献活動実践からの学び」を支援していく必要があると考える。

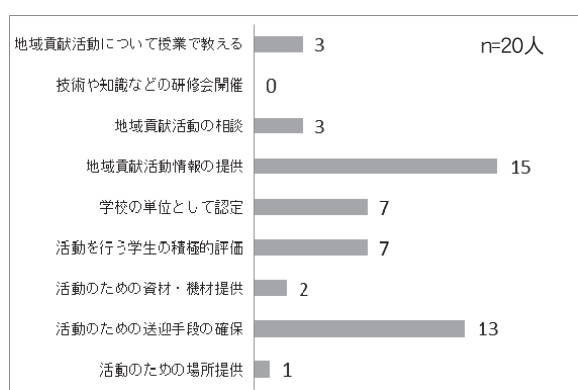


図4. センターに求める支援

#### IV まとめ

以上が本調査による本学学生の地域貢献活動の現状と地域貢献活動に対する意識に関する結果である。センターとして本学における学生の地域貢献活動に対する必要な支援と、今後の方向性について、以下に3点を挙げる。

1) 地域貢献活動における学生への周知の方法を検討していく必要がある。現在はセンターからの掲示板とメールで活動の案内をしているが、その情報が正確に学生へ伝わっているかは不明確である。再度センターとして情報提供の方法を検討し、円滑に学生へ情報提供ができるようにする必要がある。

2) 交通手段の確保については、現在行っている依頼者への調整を継続して実施し、学生が活動に参加しやすい環境を整備していく必要がある。その他、依頼者からの送迎が困難な場合や公共交通機関が充実していない地域にどのような手段で移動するかは大きな課題となっている。本学として送迎車を確保することも考える必要はあるが、運転手の問題や送迎車の維持などの課題もある。しかし、新見市全ての地域貢献活動に可能な限り偏りなく参加できるようにしなければ、地域の方々から不満がでることが危惧

される。今後、新見市と連携をしながら、引き続き検討を重ねていく必要がある。

3) 「専門的な学び」と「地域貢献活動実践からの学び」を結びつけることが必要である。現在本学で開講している科目と連携し、地域貢献活動での体験を通じて、学生は自分に必要な力や足りない力を見つけ、大学での学びへの目的意識が好転すること、そして、大学での学びに関連した経験をすることで、各専門職としての洞察力を深めることができるように、センターとして支援を検討する必要がある。

このような課題に対応していくためには、センターを中心として大学全体で取り組んでいくことが今後の課題と考える。引き続き本研究を継続して実施し、本学学生の地域貢献活動の現状と地域貢献活動に対する意識を明らかにしていく。本調査では、調査期間が夏季休暇中であったことや周知不足もありアンケートの回収率が低いことに本報告の限界がある。今後はアンケートの回収率向上の働きかけも行っていく。また、本研究に協力した学生の多くは入学後複数回地域貢献活動に参加したものであるが、今後は活動に参加したことがない学生を含め地域貢献活動に関する調査を実施し、本学における学生の地域貢献活動に対する必要な支援を広く検討することも求められる。

加えて、センターは2019年4月にスタートし、地域住民や地域団体だけでなく、本学内においてもまだ十分に認知されていない状態がある。センターの役割を明確にしていくとともに、大学内外に周知していきたい。

#### V 文献

- 1) 明治学院大学ホームページ：明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム[インターネット On line],[2019年9月]  
<https://www.meijigakuin.ac.jp/volunteer/certificate/>
- 2) 松宮 朝, 石井 晴雄, 川原 千香子, 他3人：大学連携におけるボランティア活動推進をめぐる課題 -長久手市4大学学生ボランティア調査から-。共生の文化研究, 12, 26-47, 2018.
- 3) 結城 佳子, 永嶋 信二郎, 加藤 千恵子, 他11人：名寄市立大学学生のボランティア活動に関する調査報告。地域と住民（コミュニティケア教育研究センター年報）, 2, 163-173, 2018.
- 4) 田戸岡 好香, 石井 国雄, 樋口 収：ボランティア学習が学生の社会意識に及ぼす影響。長野県短期大学紀要, 72, 77-86, 2017.